

Ⅲ 令和7年度工業用地造成事業会計決算概要

企業局

【概況】

令和7年度は、1団地で計1社に1.2haを分譲し、営業収益245,729千円に対し、営業費用は259,023千円であり、営業損失は13,294千円となったものの、一般会計からの繰入金等(営業外収益)により、経常利益、純利益とも775,442千円となった。

1 損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額		備 考 【】内は前年度比増減率
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	138,114	(1)+(2)=営業収益 245,729	東部1.2ha 【△71.8%】 土地賃貸料収入
(2) その他営業収益	107,615		
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	123,281	(1)+(2)+(3)=営業費用 259,023	用地費、造成工事費等 人件費、団地管理委託費等 市場調査委託等
(2) 一般管理費	134,987		
(3) 誘致活動費	755		
営業損失		営業収益-営業費用 =営業損失 13,294	【前年度は37,863千円の利益】
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,668	(1)+(2)+(3)+(4)=営業外収益 793,670	預金利息 一般会計からの繰入 違約金 南部環境整備負担金等
(2) 他会計繰入金	786,340		
(3) 長期前受金戻入	119		
(4) 雑収益	4,543		
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,334	(1)+(2)=営業外費用 4,934	企業債利息、一時借入金利息 南部排水処理施設維持管理費等
(2) 雑支出	3,600		
経常利益		営業損失+ (営業外収益-営業外費用) =経常利益 775,442	【△6.0%】
5 特別利益	0	0	
6 特別損失	0	0	
当年度純利益		経常利益+ (特別利益-特別損失) =当年度純利益 775,442	【△6.0%】
前年度繰越欠損金		2,076,802	
当年度未処理欠損金		1,301,360	

(注1) 土地売却価格は、平成17年10月及び平成22年8月に実勢価格に合わせ引き下げた。

(注2) 他会計繰入金の内訳は、資産価値変動調整補てん制度による補てん785,857千円、児童手当給付分483千円である。

2 産業団地の利用状況

令和8年3月末現在

団地名 項目		南部産業団地 [上越市]	東部産業団地 [阿賀野市]	中部産業団地 [見附市]	計
開発面積		118.6 ha	126.5 ha	86.2 ha	331.3 ha
分譲 計画	分譲面積	91.6 ha	100.8 ha	68.4 ha	260.8 ha
	分譲開始	平成7年5月	平成14年1月	平成11年4月	-
	分譲単価	12,300円/㎡ (40,590円/坪)	9,200円/㎡ (30,360円/坪)	16,800円/㎡ (55,440円/坪)	- -
分譲 状況	令和6年度 までの実績 (分譲率)	83 件 80.1 ha (87.4%)	44件 38.5 ha (38.2%)	66 件 67.8 ha (99.1%)	193 件 186.4 ha (71.5%)
	令和7年度 の実績	- -	1 件 1.2 ha	- -	1 件 1.2 ha
	リース契約 状況 [うちR7]	1 件 1.7 ha [-]	2 件 46.4 ha [-]	1 件 0.5 ha [-]	4 件 48.6 ha [-]
	分譲予約状 況(含リース)	1 件 9.0 ha	- -	- -	1 件 9.0 ha
	合計 (利用率)	85 件 90.7 ha (99.0%)	47 件 86.1 ha (85.4%)	67 件 68.4 ha (100%)	199 件 245.2 ha (94.0%)

※件数:契約件数

※面積は、「ha」で表示しているため、内訳と合計欄が一致しない場合がある

3 貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金		額		備 考
資 産 の 部					
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地		795,831			南部調整池
ロ 機 械 及 び 装 置 等	85,325				機械及び装置、器具及び備品
減価償却累計額	△ 47,997	37,328			
有形固定資産合計			833,159		
固定資産合計				833,159	
2 工業用地造成資産					
(1) 完 成 土 地			6,315,421		用地費、造成工事費等
工業用地造成資産合計				6,315,421	
3 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			233,791		
(2) 未 収 金			785,857		資産価値変動調整補てん金
流動資産合計				1,019,648	
資 産 合 計				8,168,228	

(注) 完成土地を完売するまでに見込まれる損失(総額1,627,563千円)については、資産価値変動調整補てん制度により一般会計から毎年一定の補てんを受けることで解消される。なお、令和8年度の補てん785,857千円については、未収金に計上している。

科 目	金 額		備 考
負債の部			
4 固定負債			
(1) 引 当 金			
イ 退職給付引当金		41,754	今後の退職給与支給に備えるための引当金
(2) その他固定負債		74,236	環境整備負担金、契約保証金等(1年以内の返還分を除く)
固定負債合計			115,990
5 流動負債			
(1) 一 時 借 入 金		6,814,734	電気事業会計からの資金融通
(2) 企 業 債		317,383	1年以内の償還分
(3) 未 払 金		24,201	団地管理業務委託費等
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金		3,543	次年度支給賞与及び法定福利費のうち当年度負担分を引当
ロ 法定福利費引当金		705	
流動負債合計			7,160,566
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,782	工事違約金
長期前受金収益化累計額		△ 713	
繰延収益合計			1,069
負債合計			7,277,625
資本の部			
7 資 本 金			4,861 減債積立金の自己資本金組み入れ額
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	276,582		利子補給金(H11以前分)
ロ 一般会計補助金	1,910,520		南部造成費
資本剰余金合計		2,187,102	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理 欠 損 金	1,301,360		
利益剰余金合計		△ 1,301,360	
剰余金合計			885,742
資本合計			890,603
負債・資本合計			8,168,228

(注) 本会計では、分譲の遅れ等により企業債を償還する財源が不足しているため、令和7年度当初(4月1日)に一般会計から7,785,515千円の資金融通を受けており、年度末(3月31日)に一般会計へ返済しています。
また、一般会計への返済において不足する資金については、年度末に電気事業会計から6,814,734千円の資金融通(上記5(1))を2日間受け、令和8年度当初(4月1日)における一般会計からの新たな資金融通を原資に、電気事業会計へ返済しています。